



TOKIOMARINE
ASSET MGT

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日 2015年8月29日

LPS4資産分散ファンド(愛称:未来海図) (慎重型)(安定重視型)(バランス型)(成長重視型)(積極型)

追加型投信/内外/資産複合/インデックス型



- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三菱UFJ信託銀行株式会社

照会先
東京海上アセットマネジメント株式会社
ホームページ
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>
サービスデスク
0120-712-016 ※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書により行う「L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)」、「同(安定重視型)」、「同(バランス型)」、「同(成長重視型)」、「同(積極型)」(以下総称して「当ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2015年8月28日に関東財務局長に提出しており、2015年8月29日にその効力が生じています。
- 当ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

商品分類				属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	インデックス型	その他資産(投資信託証券(資産複合(株式・債券)資産配分固定型))(注)	年1回	グローバル(日本を含む)	ファミリーファンド	なし

(注) 当ファンドは、組入比率を年に1回見直すものとしていますが、機動的に変更を行うものではないため、「資産配分固定型」としていません。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

【委託会社の情報】(2015年6月末現在)

委託会社名：東京海上アセットマネジメント株式会社

設立年月日：1985年12月9日

資本金：20億円

運用する投資信託財産の
合計純資産総額：1兆9,481億円

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド受益証券」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」(以下「マザーファンド」ということがあります。)を主要投資対象として運用を行います。



ファンドの特色



主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、各マザーファンドのベンチマークを<基本資産配分>で組み合わせた指数を合成ベンチマークとし、当該ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

各マザーファンドは、それぞれのベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンド受益証券	ベンチマーク
TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX
TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI(総合)
TMA外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
TMA外国債券インデックスマザーファンド	シティ世界国債インデックス (除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

※TOPIXについて

- ・TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
- ・株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・株東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・株東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※「NOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※「MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

ファンドの目的・特色



当ファンドは、＜基本資産配分＞の異なる5つのファンドで構成されています。運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、主にマザーファンドで行うこととなります。



資産配分は＜基本資産配分＞を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。

＜基本資産配分＞

	TMA日本株 TOPIX マザーファンド	TMA日本債券 インデックス マザーファンド	TMA外国株式 インデックス マザーファンド	TMA外国債券 インデックス マザーファンド
L P S 4 資産分散ファンド (慎重型)	8%	69%	5%	18%
L P S 4 資産分散ファンド (安定重視型)	14%	47%	10%	29%
L P S 4 資産分散ファンド (バランス型)	24%	36%	16%	24%
L P S 4 資産分散ファンド (成長重視型)	33%	27%	22%	18%
L P S 4 資産分散ファンド (積極型)	41%	19%	28%	12%

＜L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)＞

安定的な運用を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

＜L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)＞

安定性に成長性を加味し、中長期的な資産の成長を目指します。

＜L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)＞

安定性と成長性の双方を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

＜L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)＞

成長性を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

＜L P S 4 資産分散ファンド(積極型)＞

成長性を積極的に追及し、中長期的な資産の成長を目指します。



＜基本資産配分＞は、経済見通し、市況動向等の見通し、各資産のリターン予測等に基づいて、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、配分率を変更することがあります。(＜基本資産配分＞の変更内容は、運用報告書や委託会社のホームページでお知らせします。)



外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。



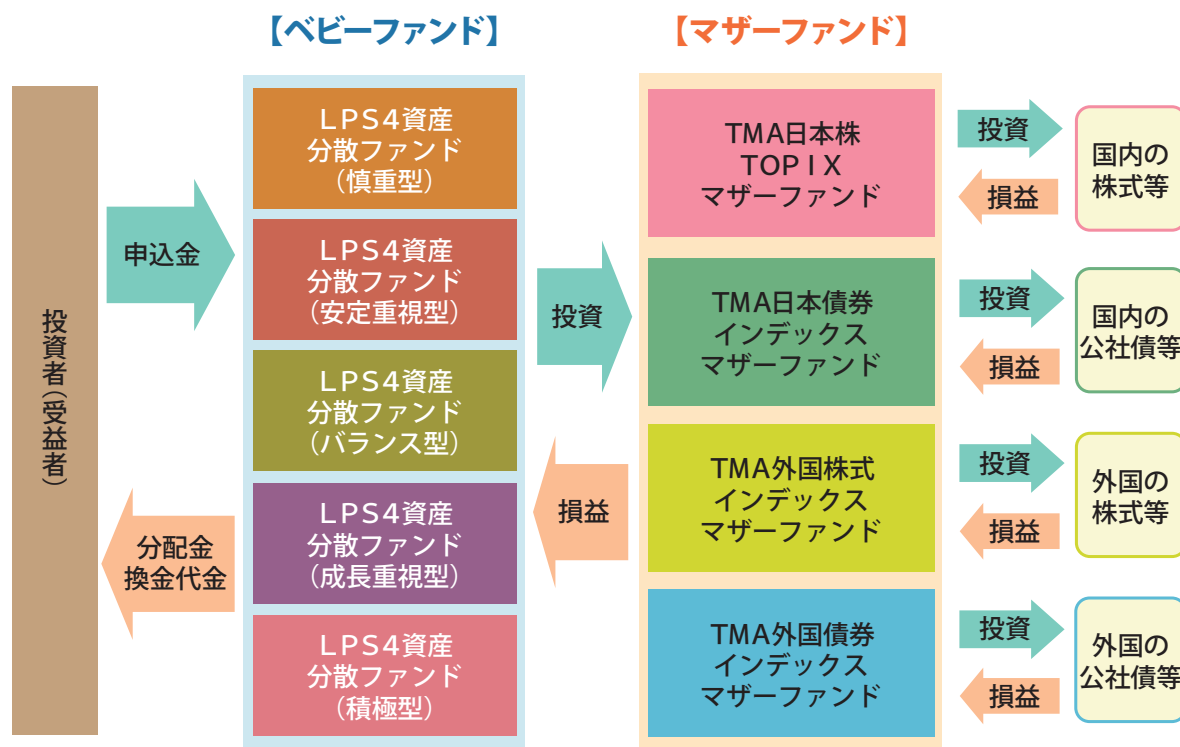
販売会社によって、各ファンド間の乗換え(「スイッチング」といいます。)が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

分配方針

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

	株式への 実質投資割合	外貨建資産への 実質投資割合
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	30%以下	40%以下
L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	40%以下	60%以下
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	60%以下	60%以下
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	70%以下	70%以下
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	制限なし	75%以下

投資リスク



基準価額の変動要因

当ファンドは、主に株式や公社債等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。



その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



リスクの管理体制

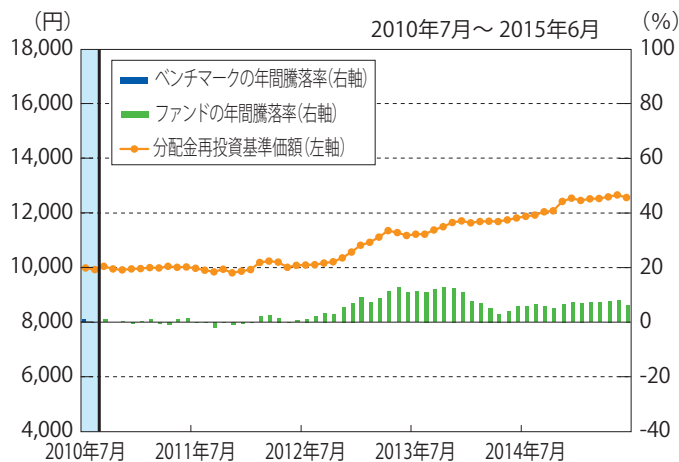
委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

投資リスク

参考情報

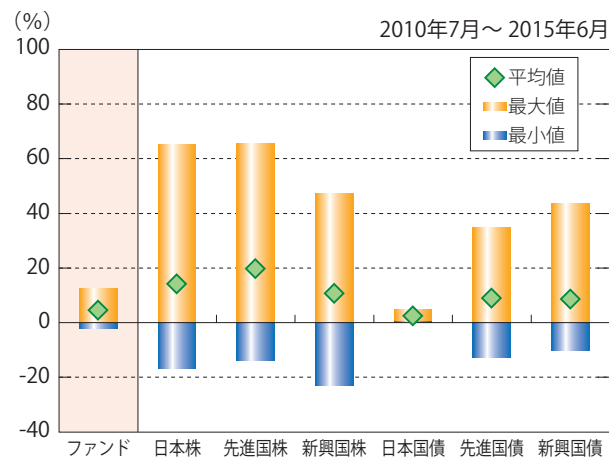
LPS4資産分散ファンド(慎重型)

● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



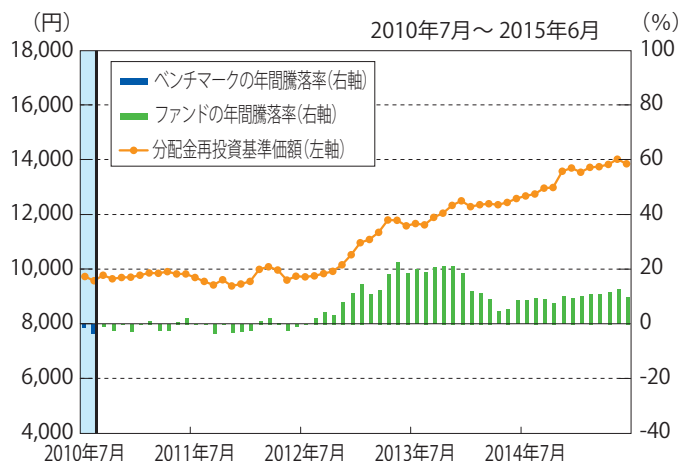
(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.5	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6
最大値	12.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-2.0	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
 ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

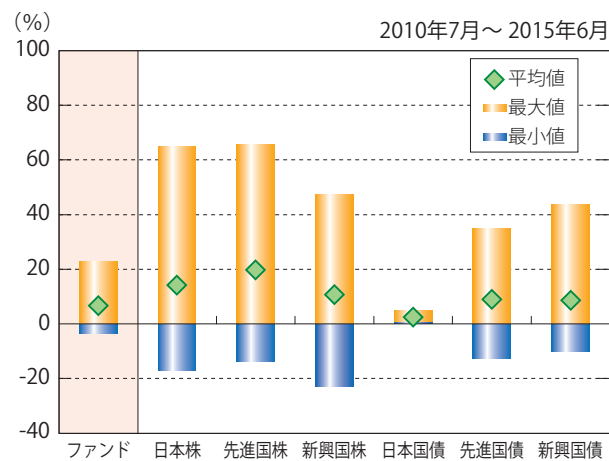
LPS4資産分散ファンド(安定重視型)

● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

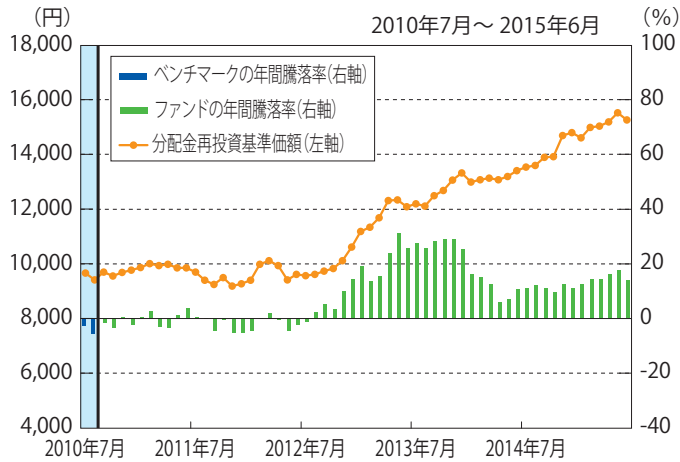
	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.6	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6
最大値	22.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-3.6	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
 ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

投資リスク

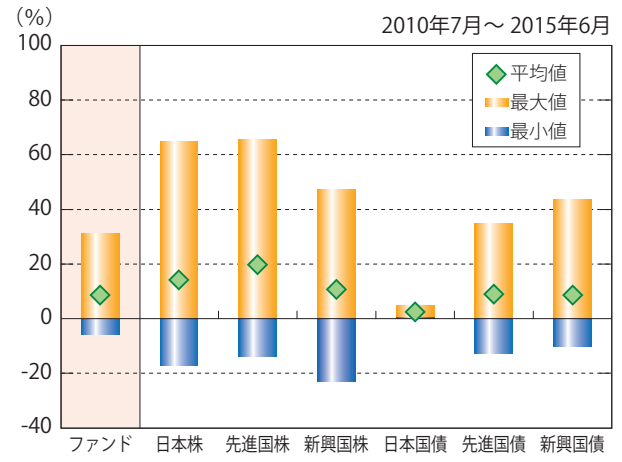
LPS4資産分散ファンド(バランス型)

● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



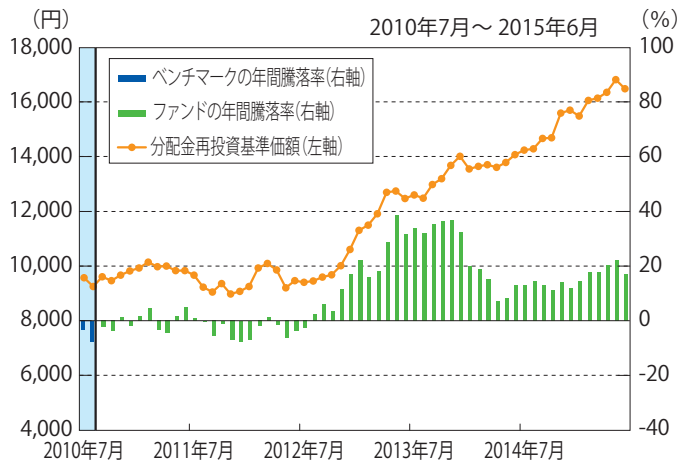
(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.6	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6
最大値	31.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-5.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
 ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

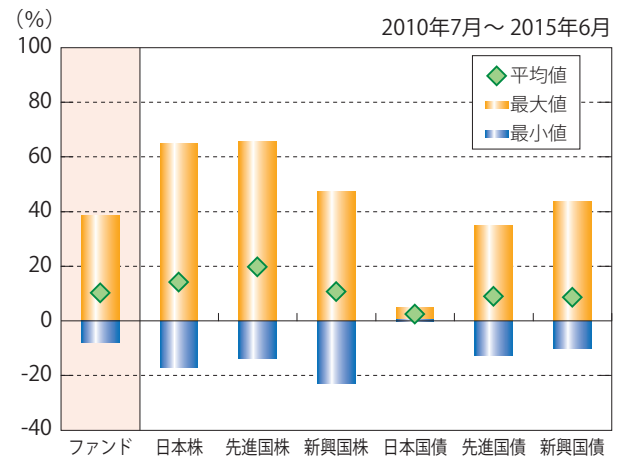
LPS4資産分散ファンド(成長重視型)

● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

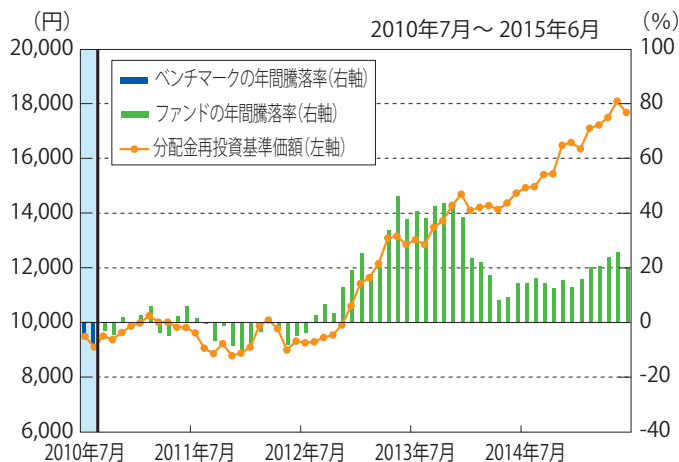
	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.2	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6
最大値	38.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-7.7	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
 ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

投資リスク

LPS4資産分散ファンド(積極型)

● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



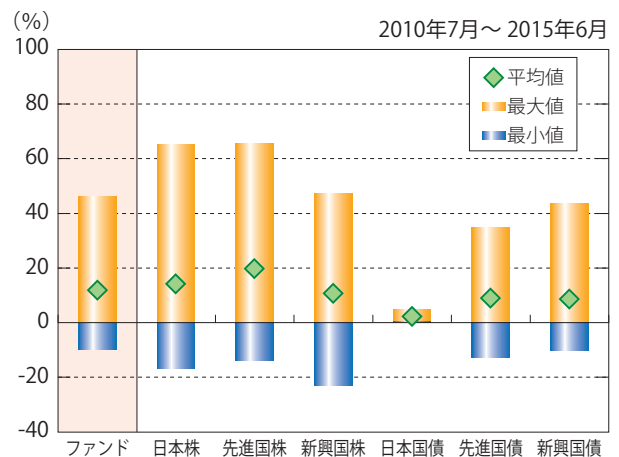
※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.9	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6
最大値	46.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-9.9	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※2010年8月以前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を用いています。なお、ベンチマークの年間騰落率は、設定時の基本資産配分を使用して算出しています。(後記「設定時の基本資産配分」参照)

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

日本株 : TOPIX(東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

先進国株: MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース) とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

日本国債: NOMURA-BPI(国債)

NOMURA-BPI(国債) は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI(国債)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしの指数を採用しています。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに委託会社が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

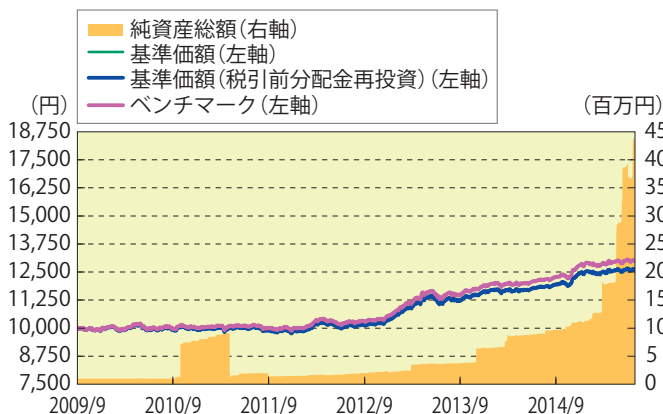
上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



LPS4資産分散ファンド(慎重型)

安定的な運用を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.74	+0.32	+0.21	+6.28	+24.54	+25.70
ベンチマーク	-0.70	+0.47	+0.44	+6.87	+26.52	+29.72

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	12,570円
純資産総額	43百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第2期	2011年 5月 30日	0円
第3期	2012年 5月 28日	0円
第4期	2013年 5月 28日	0円
第5期	2014年 5月 28日	0円
第6期	2015年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	7.9	8.0	-0.1
TMA日本債券インデックスマザーファンド	70.5	70.0	+0.5
TMA外国株式インデックスマザーファンド	4.8	5.0	-0.2
TMA外国債券インデックスマザーファンド	16.9	17.0	-0.1
短期金融資産等	-0.1	-	-0.1

※比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせ合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティ世界国債インデックスは、シティ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

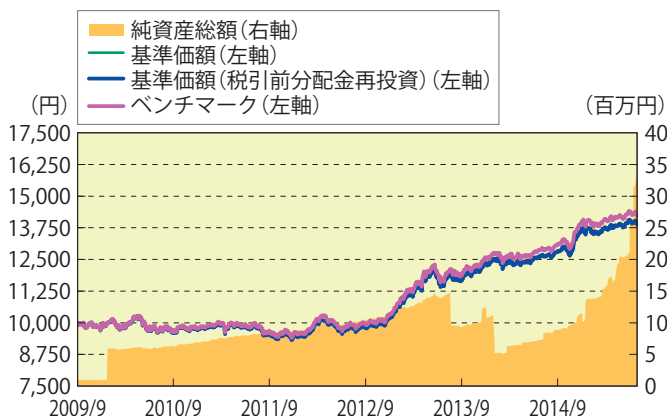
出所:ブルームバーグ



LPS4資産分散ファンド(安定重視型)

安定性に成長性を加味し、中長期的な資産の成長を目指します。

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.22	+0.81	+1.10	+10.05	+42.06	+38.89
ベンチマーク	-1.17	+0.97	+1.28	+10.56	+43.81	+42.36

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	13,889円
純資産総額	33百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第2期	2011年 5月 30日	0円
第3期	2012年 5月 28日	0円
第4期	2013年 5月 28日	0円
第5期	2014年 5月 28日	0円
第6期	2015年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	13.8	14.0	-0.2
TMA日本債券インデックスマザーファンド	48.6	48.0	+0.6
TMA外国株式インデックスマザーファンド	8.8	9.0	-0.2
TMA外国債券インデックスマザーファンド	28.9	29.0	-0.1
短期金融資産等	-0.1	-	-0.1

※比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせ合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティ世界国債インデックスは、シティ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所:ブルームバーグ

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

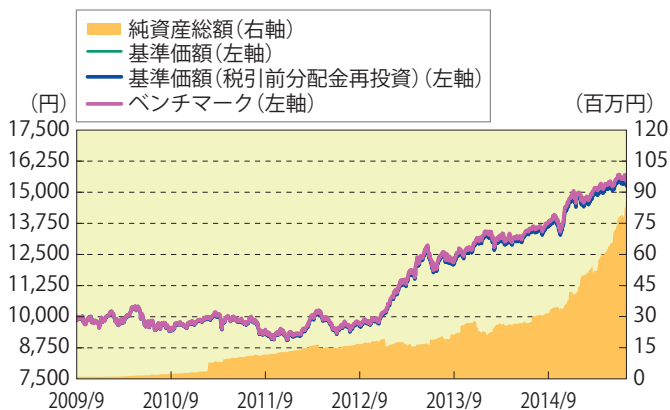
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。



LPS4資産分散ファンド(バランス型) 安定性と成長性の双方を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※ベンチマークは設定日前営業日(設定日：2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.66	+1.50	+3.12	+13.87	+58.73	+52.57
ベンチマーク	-1.62	+1.63	+3.20	+14.18	+59.75	+54.39

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	15,257円
純資産総額	82百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第2期	2011年 5月 30日	0円
第3期	2012年 5月 28日	0円
第4期	2013年 5月 28日	0円
第5期	2014年 5月 28日	0円
第6期	2015年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

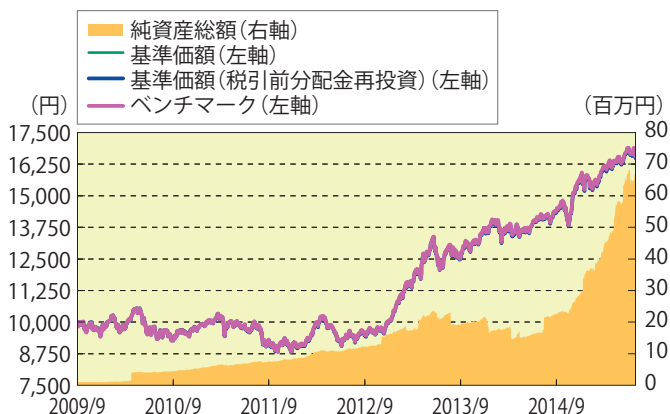
ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	23.8	24.0	-0.2
TMA日本債券インデックスマザーファンド	36.6	36.0	+0.6
TMA外国株式インデックスマザーファンド	15.6	16.0	-0.4
TMA外国債券インデックスマザーファンド	24.0	24.0	+0.0
短期金融資産等	-0.1	-	-0.1

※比率は純資産総額に占める割合です。
 ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。
 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティ世界国債インデックスは、シティ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。
 出所：ブルームバーグ



LPS4資産分散ファンド(成長重視型) 成長性を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※ベンチマークは設定日前営業日(設定日：2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.03	+2.10	+4.97	+17.08	+74.00	+64.85
ベンチマーク	-2.00	+2.21	+4.96	+17.22	+74.23	+65.44

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	16,485円
純資産総額	67百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第2期	2011年 5月 30日	0円
第3期	2012年 5月 28日	0円
第4期	2013年 5月 28日	0円
第5期	2014年 5月 28日	0円
第6期	2015年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	32.8	33.0	-0.2
TMA日本債券インデックスマザーファンド	27.6	27.0	+0.6
TMA外国株式インデックスマザーファンド	21.6	22.0	-0.4
TMA外国債券インデックスマザーファンド	18.1	18.0	+0.1
短期金融資産等	-0.1	-	-0.1

※比率は純資産総額に占める割合です。
 ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。
 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティ世界国債インデックスは、シティ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。
 出所：ブルームバーグ

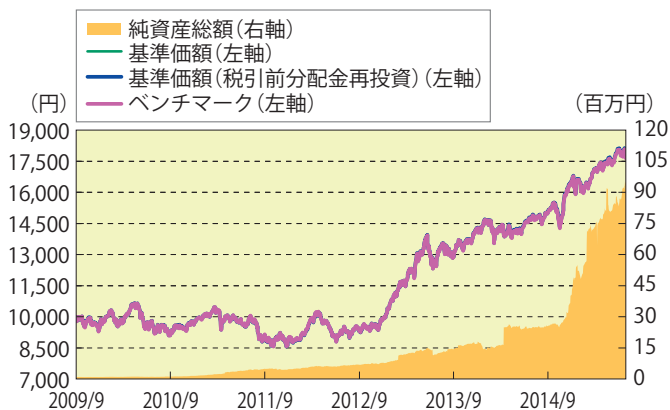
※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。



LPS4資産分散ファンド(積極型)

成長性を積極的に追及し、中長期的な資産の成長を目指します。

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.35	+2.63	+6.61	+19.96	+89.43	+76.85
ベンチマーク	-2.32	+2.72	+6.52	+19.94	+88.84	+76.35

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	17,685円
純資産総額	95百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第2期	2011年 5月 30日	0円
第3期	2012年 5月 28日	0円
第4期	2013年 5月 28日	0円
第5期	2014年 5月 28日	0円
第6期	2015年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	40.9	41.0	-0.1
TMA日本債券インデックスマザーファンド	19.4	19.0	+0.4
TMA外国株式インデックスマザーファンド	26.6	27.0	-0.4
TMA外国債券インデックスマザーファンド	13.1	13.0	+0.1
短期金融資産等	-0.1	-	-0.1

※比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、シティ世界国債インデックスは、シティ世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所:ブルームバーグ

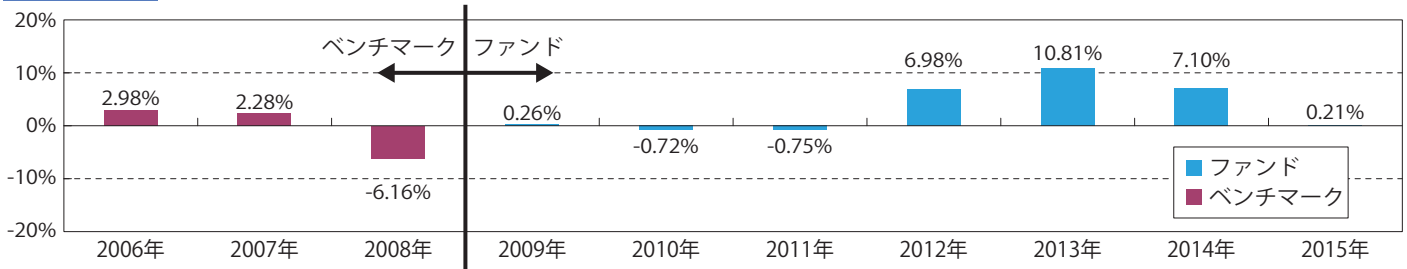
<設定時の基本資産配分>

	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TMA日本債券インデックスマザーファンド	TMA外国株式インデックスマザーファンド	TMA外国債券インデックスマザーファンド
LPS4資産分散ファンド(慎重型)	8%	71%	5%	16%
LPS4資産分散ファンド(安定重視型)	15%	47%	10%	28%
LPS4資産分散ファンド(バランス型)	25%	35%	17%	23%
LPS4資産分散ファンド(成長重視型)	34%	26%	23%	17%
LPS4資産分散ファンド(積極型)	42%	18%	28%	12%

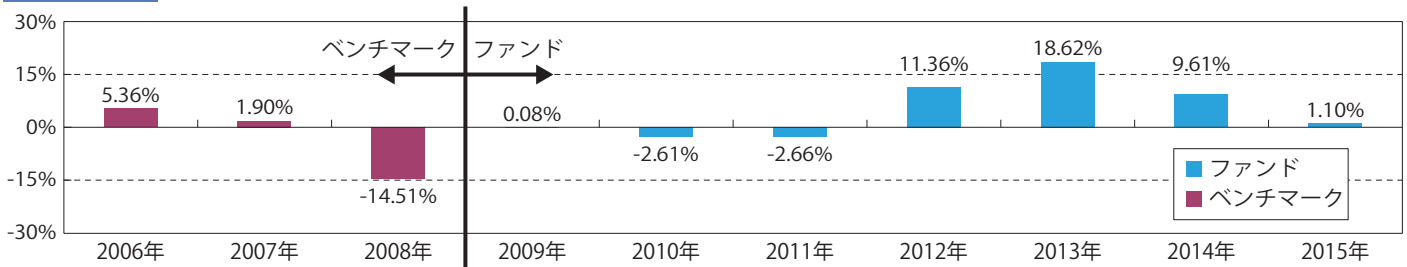


年間収益率の推移

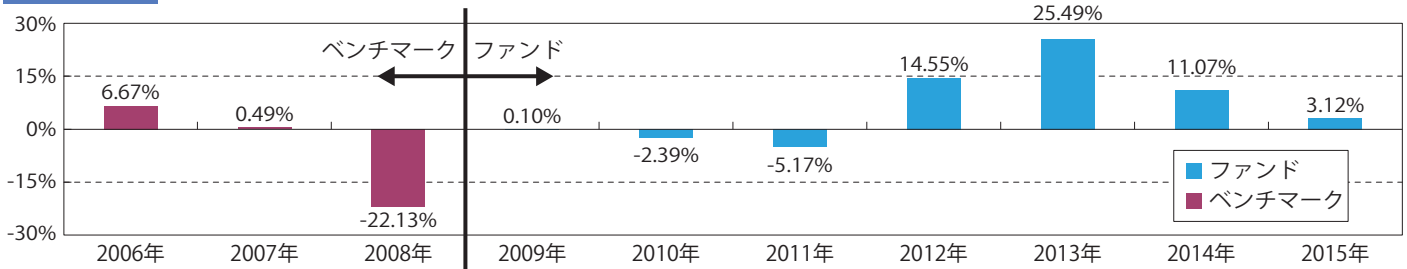
慎重型



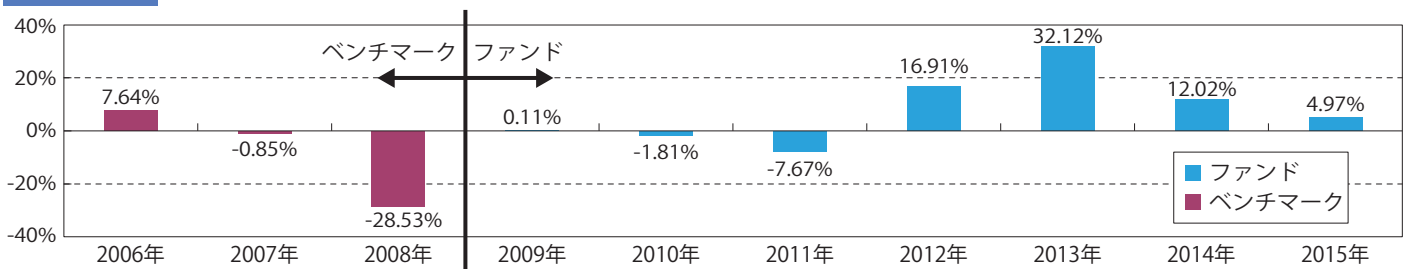
安定重視型



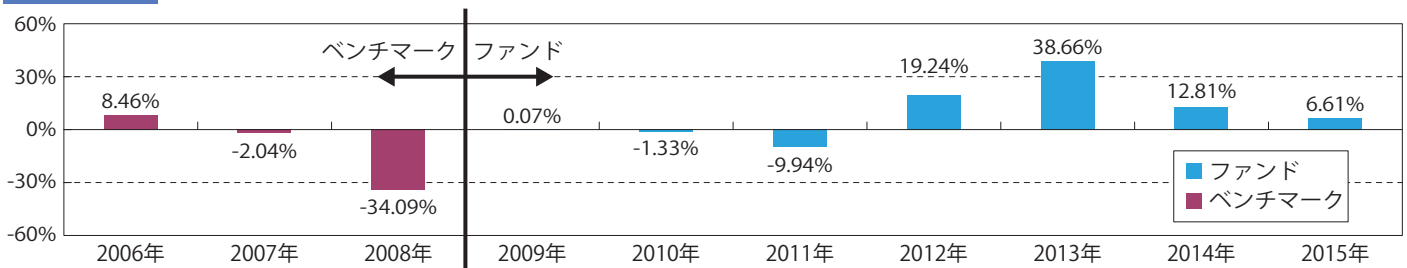
バランス型



成長重視型



積極型



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定前年まではベンチマークの騰落率を表示しています。
 ※ベンチマークは各々の指数の前年末と年末の騰落率に設定時の基本資産配分を使用して算出しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

手続・手数料等



お申込みメモ

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社所定の期日までに販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
購入の申込期間	2015年8月29日から2016年2月26日まで 原則として、上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。 ※申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によって、各ファンド間の乗換え(「スイッチング」といいます。)が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよび既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	購入・換金のお申込み日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(2009年9月2日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	5月28日(年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各5,000億円
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.tokiomarineam.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に、交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (慎重型)・(安定重視型)は、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 (バランス型)・(成長重視型)・(積極型)は、個人の受益者に対しては配当控除、法人の受益者に対しては益金不算入制度が適用されます。 *株式投資信託(一部のETFを除く)にかかる益金不算入制度は、2015年4月1日付で廃止され、同日以降に開始する法人の事業年度については、適用されません。 ※上記は、2015年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

手続・手数料等



ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.16%(税抜2%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、購入に関する事務コスト等の対価として、購入時にご負担いただくものです。 ※分配金再投資コースの収益分配金の再投資により取得する口数については、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に 年率0.6966%(税抜0.645%) を乗じて得た金額を計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。 運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)については以下の通りとします。						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 信託報酬＝ 運用期間中 の基準価額 × 信託報酬率 </div>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>委託会社*¹</th> <th>販売会社*²</th> <th>受託会社*³</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.3%</td> <td>年率0.3%</td> <td>年率0.045%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 委託した資金の運用の対価 *2 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 *3 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</p>	委託会社* ¹	販売会社* ²	受託会社* ³	年率0.3%	年率0.3%	年率0.045%
委託会社* ¹	販売会社* ²	受託会社* ³					
年率0.3%	年率0.3%	年率0.045%					
その他の費用・ 手数料	信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。 * 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.0108%(上限年64.8万円)を計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。 ※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。						

上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、2015年6月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円(2016年1月1日以降、年間120万円)の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より開始される20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。